

経営比較分析表（令和5年度決算）

長野県 小諸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.69	18.89	101.41	3,750

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,521	98.55	421.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,805	3.18	2,454.40

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

小諸市の下水道事業は、平成24年4月に地方公営企業法を一部適用して公営企業会計を導入しました。平成24年度以降、汚水処理事業の普及拡大により使用料収入は順調に増加し、維持管理費等の削減にも努めています。令和2年度の①経常収支比率は100%を下回り、②累積欠損金も発生しましたが、令和3年度では①経常収支比率は100%を超え、また②累積欠損金の発生もなくなり、健全な状況に回復し令和4年度にいたっていましたが、再び令和5年度の①経常収支比率は100%を下回りました。今後の見通しとして、100%近くを維持していく又は100%を超える水準を維持していく見込みであるため、健全な状況にあるといえます。③流動比率も高い水準を維持しており、1年以内に支払うべき債務に対する支払能力に問題はありません。④企業債残高対事業規模比率は、企業債元金の償還が進んだことによる企業債残高の減少により年々比率は減少していますが、企業債を活用し管渠布設を行っていることから、その比率は類似団体の平均値より高くなっています。⑤経費回収率は令和3年度から100%未満に落ちてしまいましたが令和5年度においては100%を超え、⑦汚水処理原価も類似団体平均値と比較して低い水準にあります。しかし、使用料収入増加の一つの要因は企業によるものであり、景気に左右されるおそれがあるため、年々増加していく必要があります。⑧水洗化率は、年々増加していき、⑦施設利用率も増加傾向を継続しており、令和4年度末の農業集落排水事業（森山排水処理地区）の処理区統合（令和5年度4月当初移籍）により、より一層の効率化された結果となりました。

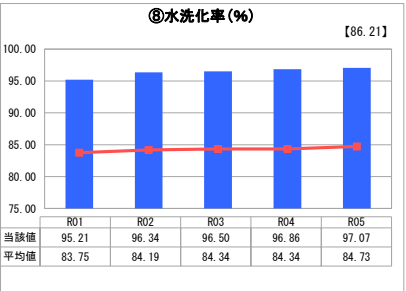
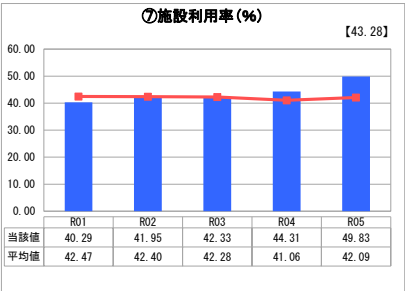
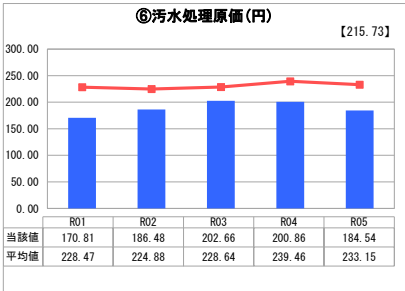
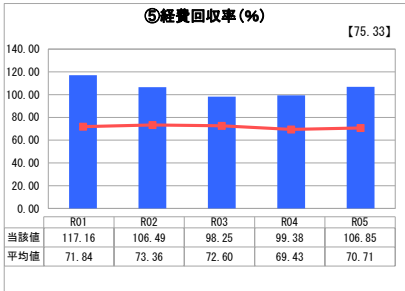
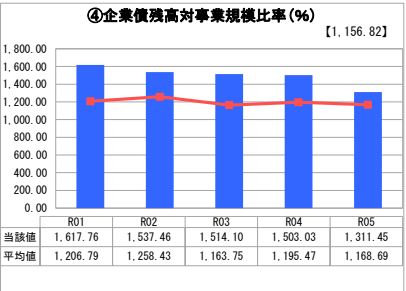
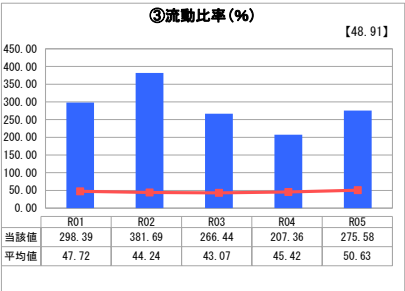
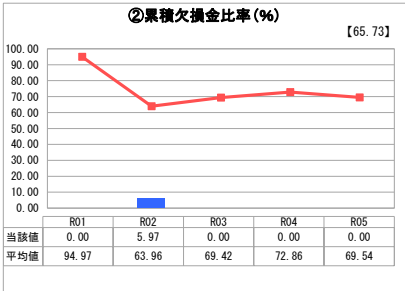
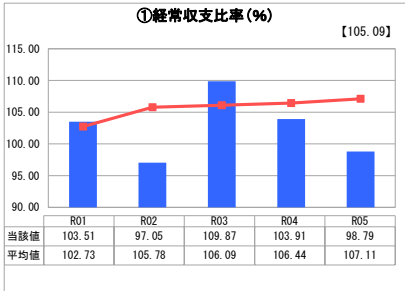
2. 老朽化の状況について

平成15年に供用開始、平成24年4月に公営企業会計に移行しています。①有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値と同程度の値（年度によって平均値前後）となっています。供用開始して以来、今年度で21年目を迎えました。管渠の耐用年数である50年を経過していないため②管渠老朽化率は0%となっていますが、腐食箇所の発生により、令和4年度までは管更生工事を実施してきましたが、令和5年度は0%です。このことに加え、管渠破損に対応する修繕等を行ったことにより、令和2年度及び3年度は③管渠改善率は類似団体の平均値を上回っていますが、令和4年度は同水準でした。今後は、ストックマネジメント計画に基づく優先順位を考慮した施設の改築更新及び適切な維持管理を実施することで、資産の延命化及び資産管理の最適化を図っていきます。

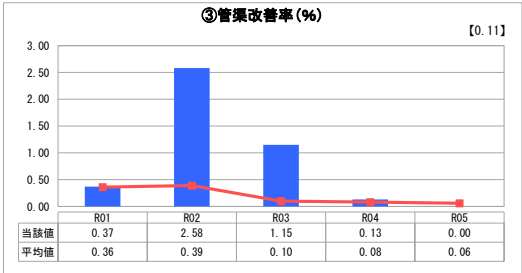
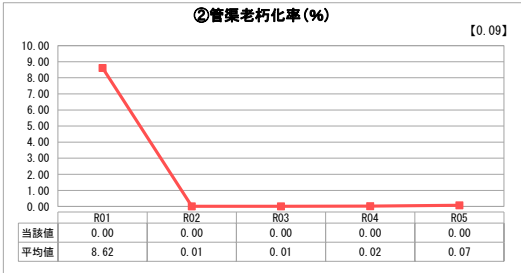
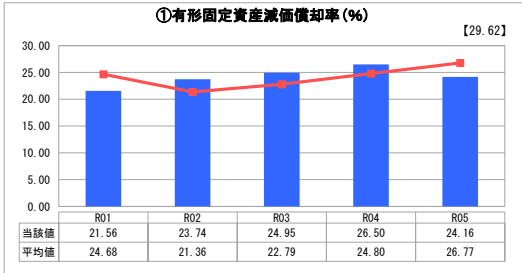
全体総括

経営状況について類似団体と比較すると、経営の効率性に関する指標である経費回収率、並びに施設利用率及び水洗化率など施設の効率性に関する指標は類似団体の平均値を上回っている一方で、管渠整備に多額の企業債を発行したことにより、財政状態の健全性に関する指標である④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値より高く、企業会計を圧迫している状況にあります。今後、人口減少等により使用料収入の伸びは期待できないことから、経営環境は、より厳しい状況に陥ることが予測されます。計画的かつ投資効果の高い施設整備を心掛けるとともに、効果的な施設の維持管理を実施することで、また、使用料改定も視野に入れ更なる経営指標の改善に努めていきます。また、農業集落排水事業の、漸次、段階的な一つひとつの統合など汚水処理事業全体の効率化に向けた取り組みを実施します。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。